

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 9 月11日
【会社名】	株式会社アイビスホールディングス
【英訳名】	IBIS HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永江 榮司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目15番12号 （上記は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区泉二丁目27番14号
【電話番号】	(052)526-1590（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 猪田 寛生
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 85,000,000円 売出金額 （オーバーアロットメントによる売出し） ブックビルディング方式による売出し 15,000,000円 （注） 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2026年9月7日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、「第一部 証券情報 第1 募集要項 5 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」及び「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について」の記載内容の一部を訂正するため、並びに第7期第3四半期連結会計期間（2026年5月1日から2026年7月31日まで）及び第7期第3四半期連結累計期間（2025年11月1日から2026年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、期中レビュー報告書を監査法人コスモスより受領したため、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

5 新規発行による手取金の使途

(2) 手取金の使途

募集又は売出しに関する特別記載事項

2. グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

第二部 企業情報

第2 事業の状況

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(2) その他

[期中レビュー報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

（ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」については_____ 罫を省略しております。）

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

5【新規発行による手取金の使途】

（2）【手取金の使途】

（訂正前）

資金使途の内訳

a. 自動記録ビジネス電話の導入 21,000千円

外部（関係各所）との電話のやり取りを文章化して支援記録に反映できるビジネス電話を導入する予定です。

b. 利用管理記録システム 30,000千円

利用者の個別QRコードを発行し、通所時間や送迎利用、昼食提供等の管理ができるシステムを開発、導入する予定です。

c. 支援記録作成AI 35,000千円

利用者の個別支援計画等の作成補助ができるAIを導入し、スタッフ事務作業の省力化を図る予定です。

投資回収計画

本DX投資は、業務効率化を目的としており、即座の売上拡大を企図するものではありませんが、当社グループの持続的成長における生命線となるシステム投資です。中長期的な省力化・効率化を推進するだけでなく、将来的なM&Aや他社からの業務請負への対応力も高め、グループ全体の事業拡大と収益化を牽引する投資回収計画としております。

資金調達の妥当性

当社グループは、今後の成長戦略の実現に向けて、DX化が必要不可欠であり、公募増資による資金調達はDX化のために合理的かつ妥当であると判断しております。

また、上場による資金調達は、以下のメリットがあると考えております。

a. 施設運営の効率化が進み、労働生産性向上を図ることができます。

b. 業界未経験者でも障がい者支援の業務を早く習得することが可能となります。

c. M&Aで当社グループに合流した施設においても、当社グループと同レベルの支援提供が可能になります。

（訂正後）

資金使途の内訳及び充当予定時期

上記の差引手取概算額86,000千円については、以下の通り充当する予定であります。

- a. 自動記録ビジネス電話の導入 21,000千円（2027年10月期15,000千円、2028年10月期6,000千円）
外部（関係各所）との電話のやり取りを文章化して支援記録に反映できるビジネス電話を導入する予定です。
- b. 利用管理記録システム 30,000千円（2027年10月期20,000千円、2028年10月期10,000千円）
利用者の個別QRコードを発行し、通所時間や送迎利用、昼食提供等の管理ができるシステムを開発、導入する予定です。
- c. 支援記録作成AI 35,000千円（2027年10月期20,000千円、2028年10月期15,000千円）
利用者の個別支援計画等の作成補助ができるAIを導入し、スタッフ事務作業の省力化を図る予定です。

なお、上記調達資金につきましては、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

投資回収計画

本DX投資は、業務効率化を目的としており、即座の売上拡大を企図するものではありませんが、当社グループの持続的成長における生命線となるシステム投資です。中長期的な省力化・効率化を推進するだけでなく、将来的なM&Aや他社からの業務請負への対応力も高め、グループ全体の事業拡大と収益化を牽引する投資回収計画としております。

資金調達の妥当性

当社グループは、今後の成長戦略の実現に向けて、DX化が必要不可欠であり、公募増資による資金調達はDX化のために合理的かつ妥当であると判断しております。

また、上場による資金調達は、以下のメリットがあると考えております。

- a. 施設運営の効率化が進み、労働生産性向上を図ることができます。
- b. 業界未経験者でも障がい者支援の業務を早く習得することが可能となります。
- c. M&Aで当社グループに合流した施設においても、当社グループと同レベルの支援提供が可能になります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】**２．グリーンシュエオプションとシンジケートカバー取引について**

（訂正前）

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である株式会社旺司ライフワーク（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、30,000株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利（以下「グリーンシュエオプション」という。）を、2026年10月26日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、2026年10月13日から2026年10月26日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、名証又は福証においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

（訂正後）

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である株式会社旺司ライフワーク（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、30,000株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利（以下「グリーンシュエオプション」という。）を、2026年10月27日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、2026年10月13日から2026年10月27日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、名証又は福証においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

第二部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態の状況

（訂正前）

（省略）

（訂正後）

（省略）

第7期第3四半期連結累計期間（自 2025年11月1日 至 2026年7月31日）

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて189,896千円増加し、623,626千円となりました。

これは、現金及び預金が121,902千円、商品が40,944千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18,512千円増加し、321,613千円となりました。

これは、建物及び構築物（純額）が5,567千円、車両運搬具（純額）が4,666千円減少したものの、差入保証金が33,306千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて208,409千円増加し、945,239千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて57,605千円増加し、348,402千円となりました。

これは主として、1年内返済予定の長期借入金が27,399千円、短期借入金が20,000千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて82,218千円増加し、366,974千円となりました。

これは主として、長期借入金が86,733千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて139,824千円増加し、715,376千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて68,585千円増加し、229,862千円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益68,585千円を計上したことによるものであります。

経営成績の状況

（訂正前）

（省略）

（訂正後）

（省略）

第7期第3四半期連結累計期間（自 2025年11月1日 至 2026年7月31日）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調を維持いたしました。しかしながら、中東情勢の緊張が急速に高まったことをはじめとする地政学的リスクの存在により、先行き不透明な状況が続いております。

障害者福祉分野におきましては、障害当事者の高齢化や多様なニーズに対応するためのサービス需要が引き続き拡大傾向で推移いたしました。一方で、業界全体における深刻な専門人材の不足や人件費の上昇、施設運営に関わる光熱費や資材・物価高騰によるコスト負担の増加に加え、運営体制やコンプライアンス管理に対する厳格化が進むなど、依然として厳しい経営環境が展開されました。

このような環境のもと当社グループでは、主軸となる就労継続支援B型におきまして、手厚い支援員の配置とより質の高い支援をもとに、拡大する就労支援ニーズに幅広く対応できる事業所を展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,087,712千円、営業利益は95,965千円、経常利益99,623千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は68,585千円となりました。

なお、当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の実績

c．販売実績

(訂正前)

当連結会計年度における事業別販売実績を示すと、次の通りであります。

事業名	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	前年同期比(%)
就労継続支援B型事業(千円)	991,900	122.0
施設外作業所事業(千円)	88,261	152.9
その他(千円)	13,916	85.9
合計(千円)	1,094,078	122.3

(注) 最近2連結会計年度及び第7期中間連結財務諸表の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	第5期連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)		第6期連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)		第7期中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国民健康保険団体 連合会	700,771	78.3	916,837	83.8	484,484	70.2

(訂正後)

第6期連結会計年度、第7期中間連結会計期間及び第7期第3四半期連結累計期間の事業別販売実績を示すと、次の通りであります。

事業名	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)	前年同期比 (%)	第7期中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)	第7期第3四半期 連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
就労継続支援B型事業 (千円)	991,900	122.0	516,480	844,618
施設外作業所事業 (千円)	88,261	152.9	160,919	225,232
その他(千円)	13,916	85.9	12,520	17,861
合計(千円)	1,094,078	122.3	689,920	1,087,712

(注) 最近2連結会計年度及び第7期中間連結会計期間並びに第7期第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	第5期連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)		第6期連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)		第7期中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)		第7期第3四半期 連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国民健康保険団体 連合会	700,771	78.3	916,837	83.8	484,484	70.2	790,368	72.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

(省略)

第7期第3四半期連結累計期間（自 2025年11月1日 至 2026年7月31日）

（売上高）

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,087,712千円となりました。これは主に、就労継続支援B型事業において利用者数の増加に伴い1,069,850千円となったこと等の結果であります。

（売上原価及び売上総利益）

当第3四半期連結累計期間における売上原価は690,479千円となりました。これは主に、利用者数増加に伴う工賃の増加及び支援員の増員等により労務費が61,631千円の増加となったこと、事業所の新規開所による地代家賃の増加等により製造経費が41,005千円の増加となったこと等の結果であります。

上記により、当第3四半期連結累計期間における売上総利益は397,233千円となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は301,267千円となりました。これは主に、業績拡大に伴い業務委託費が35,185千円の増加となったこと、外部報酬の増加に伴い支払報酬料が9,096千円の増加となったこと等の結果であります。

上記により、当第3四半期連結累計期間における営業利益は95,965千円となりました。

（営業外損益及び経常利益）

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は10,874千円となりました。これは主に、国、自治体からの補助金の減少に伴い補助金収入が4,402千円の減少となったこと等の結果であります。また、当第3四半期連結累計期間における営業外費用は7,216千円となりました。これは主に、金融機関からの借入金の増加に伴い支払利息が2,753千円の増加となったこと等の結果であります。

上記により、当第3四半期連結累計期間における経常利益は99,623千円となりました。

（特別損益、法人税等及び親会社株主に帰属する四半期純利益）

当第3四半期連結累計期間における特別利益は3,024千円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において車両売却に伴う固定資産売却益を2,676千円計上したこと等によるものであります。また、当第3四半期連結累計期間における特別損失の計上はございません。

当第3四半期連結累計期間における法人税等合計は34,061千円となりました。

上記により、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は68,585千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

(省略)

第7期第3四半期連結累計期間（自 2025年11月1日 至 2026年7月31日）

重要な設備の投資・除却又は売却はありません。

第5【経理の状況】

（訂正前）

1．連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- （1）（省略）
- （2）（省略）
- （3）（省略）

2．監査証明について

- （1）（省略）
- （2）（省略）

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

（省略）

（訂正後）

1．連結財務諸表、中間連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- （1）（省略）
- （2）（省略）
- （3）当社の第3四半期連結会計期間（2026年5月1日から2026年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年11月1日から2026年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表は、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて作成しております。
- （4）（省略）

2．監査証明について

- （1）（省略）
- （2）（省略）
- （3）当社は、第3四半期連結会計期間（2026年5月1日から2026年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年11月1日から2026年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる期中レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

（省略）

1【連結財務諸表等】

（2）【その他】

（訂正前）

該当事項はありません。

（訂正後）

最近の経営成績及び財政状態の概況

第7期第3四半期連結会計期間（2026年5月1日から2026年7月31日まで）及び第7期第3四半期連結累計期間（2025年11月1日から2026年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表は次のとおりであります。

当社は、第7期第3四半期連結会計期間（2026年5月1日から2026年7月31日まで）及び第7期第3四半期連結累計期間（2025年11月1日から2026年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスの期中レビューを受けております。

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	325,592
売掛金	222,910
商品	43,091
貯蔵品	660
前払費用	23,853
その他	7,518
流動資産合計	623,626
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	52,183
車両運搬具（純額）	909
工具、器具及び備品（純額）	13,845
土地	18,286
有形固定資産合計	85,225
無形固定資産	
のれん	13,695
ソフトウェア	7,208
無形固定資産合計	20,904
投資その他の資産	
長期前払費用	18,225
長期貸付金	37,272
差入保証金	143,888
繰延税金資産	10,407
その他	5,689
投資その他の資産合計	215,483
固定資産合計	321,613
資産合計	945,239

（単位：千円）

当第3四半期連結会計期間
(2026年7月31日)

負債の部

流動負債

買掛金	3,593
短期借入金	120,000
1年内返済予定の長期借入金	75,411
未払金	78,521
未払費用	15,689
未払法人税等	21,425
未払消費税等	7,022
預り金	10,190
賞与引当金	14,176
その他	2,371

流動負債合計	348,402
--------	---------

固定負債

長期借入金	351,202
預り保証金	1,000
資産除去債務	14,772

固定負債合計	366,974
--------	---------

負債合計

負債合計	715,376
------	---------

純資産の部

株主資本

資本金	49,900
資本剰余金	40,000
利益剰余金	139,962

株主資本合計	229,862
--------	---------

純資産合計

純資産合計	229,862
-------	---------

負債純資産合計

負債純資産合計	945,239
---------	---------

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年11月 1 日 至 2026年 7 月31日)
売上高	1,087,712
売上原価	690,479
売上総利益	397,233
販売費及び一般管理費	301,267
営業利益	95,965
営業外収益	
受取利息	509
不動産収入	3,712
補助金収入	1,500
助成金収入	4,448
その他	703
営業外収益合計	10,874
営業外費用	
支払利息	5,667
賃貸原価	1,524
その他	23
営業外費用合計	7,216
経常利益	99,623
特別利益	
固定資産売却益	3,024
特別利益合計	3,024
税金等調整前四半期純利益	102,647
法人税、住民税及び事業税	33,523
法人税等調整額	538
法人税等合計	34,061
四半期純利益	68,585
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,585

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年11月 1 日 至 2026年 7 月31日)
四半期純利益	68,585
四半期包括利益	68,585
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	68,585

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、就労支援サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次の通りであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自2025年11月1日 至2026年7月31日)
減価償却費	14,428千円
のれんの償却額	2,548千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。